

令和元年 労働災害発生状況【確定版】

福岡労働局
令和2年4月7日現在

業種	年別	令和元年	平成30年	増減数	増減率
製	造業	962 (4)	1,028 (4)	-66 (0)	-6.4%
	食品製造業	304 (0)	327 (0)	-23 (0)	-7.0%
	繊維製品製造業	8 (0)	12 (0)	-4 (0)	-33.3%
	木材・木製品・家具・装備品製造業	68 (0)	62 (0)	6 (0)	9.7%
	パルプ・紙加工品等製造業	22 (0)	23 (0)	-1 (0)	-4.3%
	印刷・製本業	21 (0)	23 (0)	-2 (0)	-8.7%
	化学工業業	52 (0)	68 (3)	-16 (-3)	-23.5%
	窯業・土石製品製造業	52 (0)	54 (0)	-2 (0)	-3.7%
	鉄鋼業	30 (1)	17 (0)	13 (1)	76.5%
	非鉄金属製造業	13 (0)	15 (0)	-2 (0)	-13.3%
	金属製品製造業	144 (2)	159 (0)	-15 (2)	-9.4%
	一般・電気・輸送用機械器具製造業	146 (1)	162 (1)	-16 (0)	-9.9%
	電気・ガス・水道業	14 (0)	7 (0)	7 (0)	100.0%
	その他の製造業	88 (0)	99 (0)	-11 (0)	-11.1%
鉱	業	5 (0)	5 (0)	0 (0)	0.0%
建	設業	571 (4)	669 (12)	-98 (-8)	-14.6%
	土木工事業	130 (1)	180 (3)	-50 (-2)	-27.8%
	建築工事業	305 (3)	360 (7)	-55 (-4)	-15.3%
	木造家屋等建設業	66 (0)	78 (1)	-12 (-1)	-15.4%
	その他の建設業	136 (0)	129 (2)	7 (-2)	5.4%
運	輸交通業	822 (6)	839 (8)	-17 (-2)	-2.0%
	道路旅客運送業	91 (0)	97 (0)	-6 (0)	-6.2%
	ハイヤー・タクシー業	54 (0)	45 (0)	9 (0)	20.0%
	バス業	34 (0)	51 (0)	-17 (0)	-33.3%
	道路貨物運送業	704 (6)	713 (8)	-9 (-2)	-1.3%
貨	物取扱業	131 (1)	104 (2)	27 (-1)	26.0%
	陸上貨物取扱業	98 (0)	70 (0)	28 (0)	40.0%
	港湾運送業	33 (1)	34 (2)	-1 (-1)	-2.9%
農	業・水産業・畜産業	44 (0)	63 (0)	-19 (0)	-30.2%
林	業	24 (0)	19 (0)	5 (0)	26.3%
第	三次産業	2,822 (8)	2,853 (9)	-31 (-1)	-1.1%
商	業	970 (1)	993 (2)	-23 (-1)	-2.3%
	卸売業	152 (1)	154 (0)	-2 (1)	-1.3%
	小売業	720 (0)	713 (2)	7 (-2)	1.0%
	上記以外の商業	98 (0)	126 (0)	-28 (0)	-22.2%
保	健衛生業	731 (0)	709 (0)	22 (0)	3.1%
	医療保健業	262 (0)	251 (0)	11 (0)	4.4%
	社会福祉施設	457 (0)	450 (0)	7 (0)	1.6%
接	客娯楽業	339 (1)	366 (1)	-27 (0)	-7.4%
	飲食店	224 (0)	228 (0)	-4 (0)	-1.8%
清	掃・と畜業	332 (2)	328 (1)	4 (1)	1.2%
	ビルメンテナンス業	179 (0)	201 (1)	-22 (-1)	-10.9%
	上記以外の清掃・と畜業	153 (2)	127 (0)	26 (2)	20.5%
そ	の他の事業	278 (3)	288 (5)	-10 (-2)	-3.5%
	警備業	68 (1)	81 (3)	-13 (-2)	-16.0%
	上記以外のその他の事業	210 (2)	207 (2)	3 (0)	1.4%
上	記以外の第三次産業	172 (1)	169 (0)	3 (1)	1.8%
全	産業計	5,381 (23)	5,580 (35)	-199 (-12)	-3.6%

- (注) 1 破線左欄死傷者数は、労働基準監督署へ提出された休業4日以上の労働者死傷病報告の集計である。
 2 破線右欄()は死亡者数(労働基準監督署からの災害報告の集計であり、労働者死傷病報告の集計値とは異なる。)である。
 3 中分類は非表示のものがあり、大分類の内数であること。